

2024年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年2月14日

上場会社名 株式会社スマートドライブ 上場取引所 東
コード番号 5137 URL <https://smartdrive.co.jp/company/ir/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川 烈
問合せ先責任者(役職名) 取締役 管理部門担当(氏名) 高橋 幹太 (TEL) 03-6712-3975
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (当社ホームページに決算説明動画を掲載予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第1四半期の連結業績(2023年10月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第1四半期	514	25.6	△8	—	△11	—	△11	—
2023年9月期第1四半期	410	75.8	△29	—	△47	—	△47	—

(注) 包括利益 2024年9月期第1四半期 △11百万円(—%) 2023年9月期第1四半期 △47百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年9月期第1四半期	円 銭 △1.90	円 銭 —
2023年9月期第1四半期	円 銭 △8.14	円 銭 —

(注) 1. 2023年10月20日付で普通株式1株につき30株の分割を行っておりますが、当四半期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年9月期第1四半期	百万円 1,567	百万円 482	% 30.3
2023年9月期	百万円 1,507	百万円 489	% 32.0

(参考) 自己資本 2024年9月期第1四半期 475百万円 2023年9月期 482百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年9月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2024年9月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
2024年9月期(予想)	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日~2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,234	30.7	138	—	134	—	131	—	21.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年9月期1Q	6,213,030株	2023年9月期	6,207,390株
② 期末自己株式数	2024年9月期1Q	70株	2023年9月期	70株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年9月期1Q	6,208,693株	2023年9月期1Q	5,849,131株

- (注) 当社は、2022年10月20日付で普通株式1株につき30株の分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数 (自己株式を含む)」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数 (四半期累計)」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(表示方法の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、在庫調整終了による製造業の調整局面の一巡や設備投資の緩やかな持ち直し等が予想されるも、インフレ圧力の継続から個人消費の回復力が強まる可能性は低く、依然として先行き不透明な状況が続いております。一方で、このような状況下にあっても、各企業においては、労働生産性向上や事業の付加価値向上等のためにIT・IOT・AI等の省人化投資等へのニーズが強まるとともに、安定的な業務継続のためにデータやデジタル技術の積極的活用を行うDXの推進は今後も加速していくものとみられます。

そのような状況下で、当社グループは、引き続き国内F0事業として様々な事業規模・事業セクターの顧客企業向けにSaaS型車両管理サービスの提供や走行データ等の分析解析サービスの提供、顧客企業が保有するデータの利活用提案・DX推進を行うとともに、国内A0事業としてデータを活用した新たなビジネス機会創出を図るリース会社や自動車メーカーとの間で、エンドユーザー（リース会社や自動車メーカーが持つ法人顧客）に対するテレマティクスサービスの提供・導入支援、並びに当社データプラットフォームやデータ分析解析サービスの提供を行うなど、当社既存サービスのOEM提供と共同での顧客開拓や拡販を進めてまいりました。

また、海外においては、連結子会社SmartDrive Sdn. Bhd. がマレーシアの現地企業に向けてドライバーエンゲージメントサービス等の提供や現地保険会社に向けたアプリ提供などを進めてまいりました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は514,920千円（前年同期比25.6%増）、営業損失は8,938千円（前年同四半期は29,834千円の損失）、経常損失は11,216千円（前年同四半期は47,489千円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は11,771千円（前年同四半期は47,622千円の損失）となりました。

なお、当社グループは「国内F0事業」、「国内A0事業」及び「海外モビリティDX事業」を有機的に結合させたサービスを展開しているため、モビリティDX事業の単一セグメントとしております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ59,251千円増加し、1,567,230千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末より34,871千円増加し、1,426,859千円となりました。これは主に棚卸資産が32,100千円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末より24,380千円増加し、140,371千円となりました。主に、ソフトウェアが13,659千円、ソフトウェア仮勘定が10,777千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ65,982千円増加し、1,084,460千円となりました。流動負債は、前連結会計年度末より65,982千円増加し、554,460千円となりました。これは主に契約負債が59,761千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,731千円減少し、482,769千円となりました。これは主に、利益剰余金が11,677千円減少したことによるものであります。なお、自己資本比率は30.3%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度（2024年9月期）の業績見通しにつきましては、売上高2,234百万円、営業利益138百万円、経常利益134百万円、親会社株主に帰属する当期純利益131百万円を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	981,167	907,137
売掛金	288,501	371,488
棚卸資産	57,901	90,002
その他	67,841	61,088
貸倒引当金	△3,425	△2,857
流動資産合計	1,391,987	1,426,859
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	5,684	5,627
有形固定資産合計	5,684	5,627
無形固定資産		
ソフトウェア	82,295	95,955
ソフトウェア仮勘定	23,548	34,326
無形固定資産合計	105,844	130,281
投資その他の資産		
その他	4,462	4,462
投資その他の資産合計	4,462	4,462
固定資産合計	115,991	140,371
資産合計	1,507,978	1,567,230

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,984	52,191
未払金	92,578	94,101
未払法人税等	13,715	4,275
契約負債	259,102	318,863
その他	78,096	85,028
流動負債合計	488,477	554,460
固定負債		
長期借入金	530,000	530,000
固定負債合計	530,000	530,000
負債合計	1,018,477	1,084,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	336,530	338,762
資本剰余金	691,940	694,172
利益剰余金	△547,736	△559,414
自己株式	△170	△170
株主資本合計	480,563	473,349
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,529	2,128
その他の包括利益累計額合計	1,529	2,128
新株予約権	7,408	7,291
純資産合計	489,500	482,769
負債純資産合計	1,507,978	1,567,230

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上高	410,068	514,920
売上原価	145,567	196,375
売上総利益	264,500	318,545
販売費及び一般管理費	294,335	327,483
営業損失(△)	△29,834	△8,938
営業外収益		
雑収入	231	145
営業外収益合計	231	145
営業外費用		
支払利息	1,128	1,104
為替差損	165	1,319
株式交付費	2,380	—
上場関連費用	14,212	—
営業外費用合計	17,886	2,424
経常損失(△)	△47,489	△11,216
特別利益		
新株予約権戻入益	—	18
特別利益合計	—	18
税金等調整前四半期純損失(△)	△47,489	△11,198
法人税、住民税及び事業税	132	572
四半期純損失(△)	△47,622	△11,771
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△47,622	△11,771

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期純損失(△)	△47,622	△11,771
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	481	599
その他の包括利益合計	481	599
四半期包括利益	△47,140	△11,172
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△47,140	△11,172
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前第1四半期連結累計期間において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた「為替差損」は、重要性の観点から当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の財務諸表の組替を行っております。この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた165千円は、「営業外費用」の「為替差損」165千円に組み替えて表示しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、モビリティDX事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。